

予算審査特別委員会

【佐野 和彦 委員長のコメント】

3月7日及び8日の2日間にわたり、平成31年予算審査特別委員会が開かれ、各委員から非常に活発な質疑、一步踏み込んだ意見が多く交わされ、その中で要望等も多く出されました。

厳正な審査の結果、平成31年度予算に関わる12の議案について、全会一致で原案のとおり可決となりました。

SDGs元年になるのにふさわしい予算となつたことと評価します。



▲佐野 和彦 予算審査特別委員会委員長

会派が注目する平成31年度に予算化された事業

日本共産党議員団	・放課後児童健全育成事業 (ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用料助成金) 756万円	ひとり親家庭に対する助成は、この間要望してきた施策である。県の補助金を活用、1ヶ月の利用料の2分の1補助、上限3000円である。現在の利用料はおやつ代も含め1万円の所もある。今後も実施する中で増額を求めていく。
公明会	・観光誘客活動委託料 ・欧米着地型旅行商品企画費補助金 合計 640万円	外国人観光客誘致促進のため、民間事業者と共同開発するパッケージに対して、予算内容は当然だが、使途にも公平、透明性をもった事業展開を望む。また、アンケート調査結果を活かした事業を期待する。
政正会	・観光誘客活動委託料 ・欧米着地型旅行商品企画費補助金 合計 640万円	ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック、その後の海外からの観光客増加(特に欧米からの個人客)にむけて、魅力的なパッケージ商品が作られ、富士宮市内での経済の循環が起こることを期待する。
蒼天	・光ファイバ網整備事業 1億8465万6千円	今まで情報格差というものが光ファイバ網の整備・未整備により生じていたが、この事業によって解消されることとなり、居住や起業の面においても機会や自由度が広がる。市内北部地域の活性化にとって、非常に期待できる事業である。
政経会	・庁舎維持管理事業 (旧勤労青少年ホーム・児童館解体工事費) 4500万円	建設が決定している児童館及び子育て支援センターの用地確保であり、富士宮市の将来を担う子どもたちの育成には、大切な施設として期待される。
富岳会	・企業立地推進事業 1億8555万円	富士山南陵工業団地または工業用地進出企業に対し、企業立地促進事業費補助金、地域産業活性化等を目的とした産業振興事業費補助金及び企業立地支援事業補助金が計上されている。今後も企業が富士宮市に進出できやすい環境づくりに期待したい。
進新会	・富士宮市・芝川町合併 10周年記念事業 280万円	周年記念事業は、今後の開催はない。ならば刹那的式典ではなく、未来につなぎ、残るもののがベスト。 光ファイバ網の地区内の整備拡大に伴い、あわせて、学校にICT機器導入基金などを設立すれば、情が後世に伝達されるはずだ。
無会派	・固定資産税等賦課事業 (GIS一体型土地評価システム導入委託料) 4041万2千円	31年度事業として、固定資産税等賦課事業のうち、GIS一体型土地評価システム導入委託料。 土地評価の一元化及び家屋評価との連携を確立するために、GIS一体型土地評価システムを導入するという事業。